

# 62.2%が設備投資を計画 「設備の代替」が突出

大企業では『デジタル投資』も半数超え

## 千葉県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

竹内 基(調査担当)  
帝国データバンク  
千葉支店 情報部  
043-221-0404(直通)

発表日

2025/07/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』県内企業の割合は前年比 8.9 ポイント増の 62.2%となり、2年ぶりに上昇した。設備投資の内容は「設備の代替」が 60.7%で最も多く、「既存設備の維持・補修」が 29.5%で続いた。大企業では『デジタル投資』が 57.1%で半数を超えた。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 8.1 ポイント減の 30.2%となり、多くは「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6590 社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 全国 2 万 6590 社、千葉県 741 社で、有効回答企業数は全国 1 万 735 社、千葉県 278 社

## 企業の62.2%で設備投資の計画が『ある』、2年ぶりに上昇

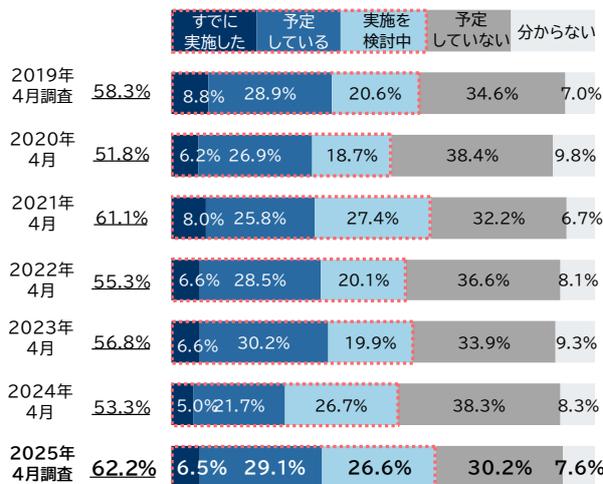
2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した県内企業は前年(2024年度の設備投資計画、2024年4月調査)から8.9ポイント増の62.2%となり、2年ぶりに上昇した。他方、設備投資を「予定していない」企業は30.2%で、前年から8.1ポイント減少した。なお、全国では『ある』が57.4%で前年比1.3ポイント減、「予定していない」は34.4%(前年比1.3ポイント増)だった。

2025年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業の設備投資予定額は平均9273万円となり、前年(9942万円)から669万円減少。全国平均の1億2429万円を3156万円下回った。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は70.0%と前年比7.8ポイント増加。「中小企業」は60.9%(前年比8.8ポイント増)、うち「小規模企業」は50.4%(同6.6ポイント増)となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

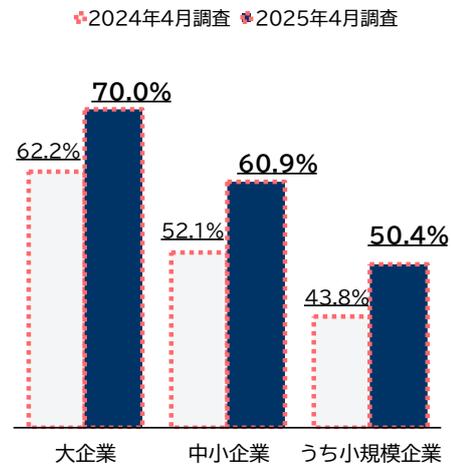
### 企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合～規模別～



## 設備投資の内容、「設備の代替」が6割で突出、大企業では『デジタル投資』が57.1%

2025年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が60.7%でトップとなった(複数回答、以下同)。前年(60.0%)から0.7ポイント増加し、2年連続で60%台となった。次いで、「既存設備の維持・補修」(29.5%)、省力化なども含む「省力化・合理化」(23.1%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」

ン)」「事務所等の増設・拡大(建て替え含む)」「(各 20.8%)、AI など「情報化(IT化)関連」(14.5%)が続いた。

企業規模別にみると、「設備の代替」「既存設備の維持・補修」は「中小企業」が「大企業」を 5 ポイント以上上回ったが、「省力化・合理化」「DX」「事務所等の増設・拡大」「情報化(IT化)関連」は「大企業」が「中小企業」を上回り、資金余力の乏しい「中小企業」にとって、設備の価格上昇が投資の足かせとなっている様子もうかがえる。また、「DX」と「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は 27.7%となり、なかでも「大企業」では 57.1%と半数を超え、「中小企業」(22.1%)を 35.0 ポイント上回った。

### 予定している設備投資の内容～上位 10 項目～(複数回答)

	2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業
1 設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	60.7	46.4	63.4
2 既存設備の維持・補修	29.5	25.0	30.3
3 省力化・合理化(省人化なども含む)	23.1	39.3	20.0
4 DX(デジタルトランスフォーメーション)	20.8	42.9	16.6
事務所等の増設・拡大(建て替え含む)	20.8	28.6	19.3
6 情報化(IT化)関連(AIなど)	14.5	32.1	11.0
7 増産・販売力増強(国内向け)	13.9	10.7	14.5
新製品・新事業・新サービス	13.9	17.9	13.1
9 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	11.6	14.3	11.0
10 研究開発(R&D)	8.1	10.7	7.6

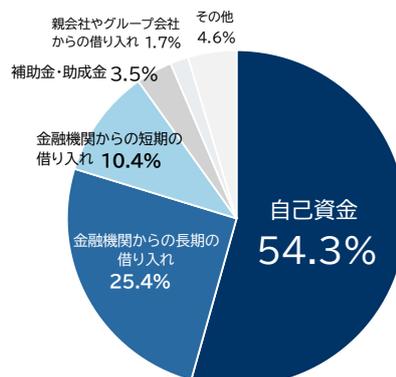
注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業173社

## 主な資金調達方法、「自己資金」が 54.3%でトップ

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 54.3%(前年 53.8%)で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(25.4%)や「短期の借入れ」(10.4%)といった、金融機関からの調達も 35.8%(前年 35.0%)となった。また、「補助金・助成金」は 3.5%(同 3.1%)とわずかにとどまった。

### 主な資金調達方法



注1: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業173社

注2: 「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」を含む

## 設備投資を行わない理由、 「先行きが見通せない」が45.2%でトップ

2025年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が45.2%で最も高く、前年から6.1ポイント増加した(複数回答、以下同)。

以下、「借入れ負担が大きい」(20.2%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」「現状で設備は適正水準である」(各19.0%)、「手持ち現金が少ない」(17.9%)などと続いた。

企業規模別にみると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より8.6ポイント高かったほか、「借入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」「投資のための借入見通しが立たない」と回答した「大企業」はなく、「中小企業」の先行きと資金面に対する不安がうかがえた。

### 設備投資を予定していない理由～上位10項目～(複数回答)

	2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
	全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↑ 45.2	37.5	46.1	39.1
2 借入れ負担が大きい	↑ 20.2	0.0	22.4	12.2
3 投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 19.0	37.5	17.1	-
現状で設備は適正水準である	↓ 19.0	25.0	18.4	21.7
5 手持ち現金が少ない	↑ 17.9	0.0	19.7	17.4
6 投資のための借入見通しが立たない	↑ 15.5	0.0	17.1	8.7
7 原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	- 14.3	12.5	14.5	-
8 設備投資にかかるコストの上昇	- 13.1	12.5	13.2	-
9 人件費の高騰による利益率の低下	- 11.9	12.5	11.8	-
10 すでに投資を実施した	↓ 10.7	0.0	11.8	13.9

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業84社、2024年4月調査は115社

注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

## まとめ

本調査の結果、2025年度は企業の62.2%が設備投資の予定(計画)が『ある』としており、2年ぶりに上昇した。企業規模間では差異が表れており、規模が大きくなるほど設備投資に積極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、「設備の代替」など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務の効率化を目的とした省力化投資及びデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規や増産投資は低水準にとどまり、投資予定額も平均で9273万円と前年から減少している。

さらに、設備投資を「予定していない」企業は前年比減少して30.2%となったものの、その45.2%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

政府は多岐にわたる支援策・促進策を強化しているが、企業の補助金・助成金の利用ニーズは思ったほど広がっていない。物価の高騰や金利の上昇、トランプ関税など、企業を取り巻く経営環境は楽観できない状況が続いており、今後、設備投資に対し慎重姿勢に転換する企業が増加してくる可能性もある。